

第17期末（2023年3月6日）

基準価額	16,005円
純資産総額	10億円
騰落率	12.9%
分配金	0円

DCニッセイ 日本勝ち組ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年3月8日～2023年3月6日

第17期(決算日 2023年3月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ日本勝ち組ファンド」は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

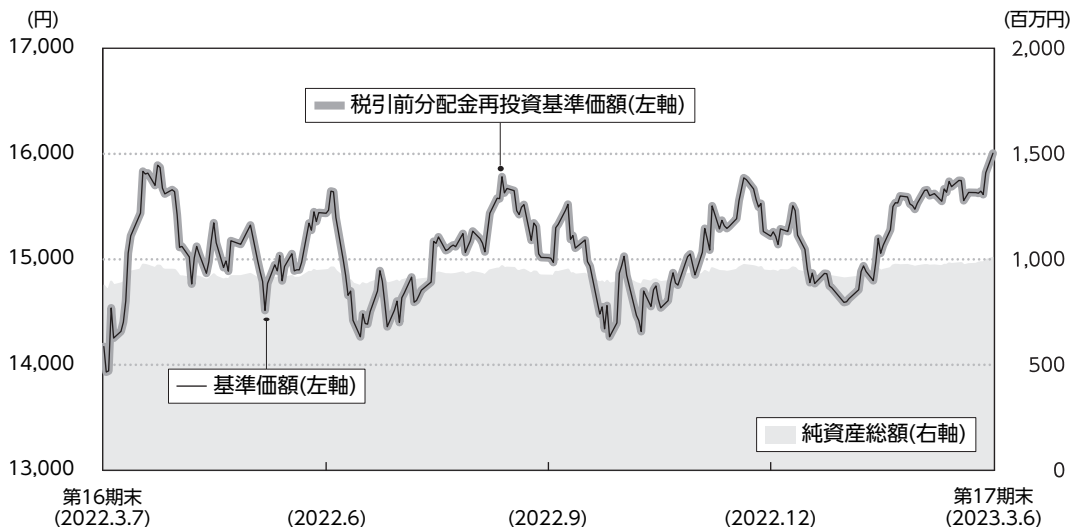
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年3月8日～2023年3月6日

基準価額等の推移



第17期首	14,172円	既払分配金	0円
第17期末	16,005円	騰落率(分配金再投資ベース)	12.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初にウクライナ情勢の緊張緩和への期待感や米連邦公開市場委員会(FOMC)通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進行などを受けて国内株式市場が急騰したこと
- ・ 7月に入り、米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、一時139円台まで円安米ドル高が進んだことなどが好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 11月に発表された10月分の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 年明け以降、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 6月半ば以降、欧米主要国による金融引き締め強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり、投資家心理が弱気に傾いたことで国内株式市場が急落したこと
- ・ 9月中旬以降、市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から国内株式市場が急落したこと
- ・ 12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行し、国内株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	166円	1.097%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は15,107円です。</p>
(投信会社)	(75)	(0.494)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(75)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(17)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.011	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	168	1.109	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

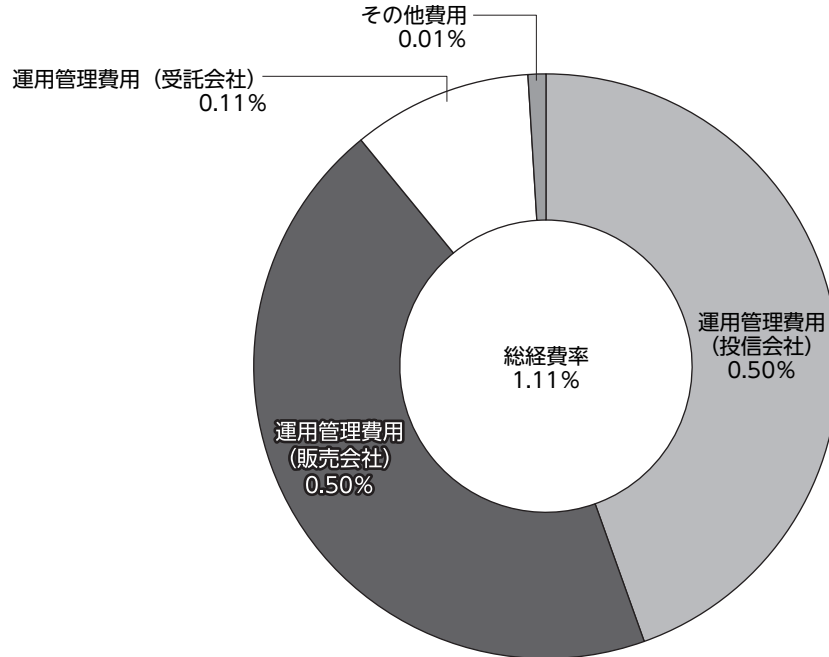
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



当期の国内株式市場は米国を始めとした各国の金融政策や世界経済に及ぼす影響をめぐって一喜一憂する展開となり、おおむねボックス圏での推移となりましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初はウクライナ情勢の緊張緩和への期待感やFOMC通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進行などから大幅に上昇しました。

6月半ばには欧米主要国による金融引き締め強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり株価は急落しましたが、7月に入ると米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、一時139円台まで円安米ドル高が進んだことなどが好感され反発しました。

9月中旬以降は市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から急落しましたが、その後は11月に発表された10月分の米CPIが市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて上昇に転じました。

12月中旬以降は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行したことで急落しましたが、年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇基調のなかで当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

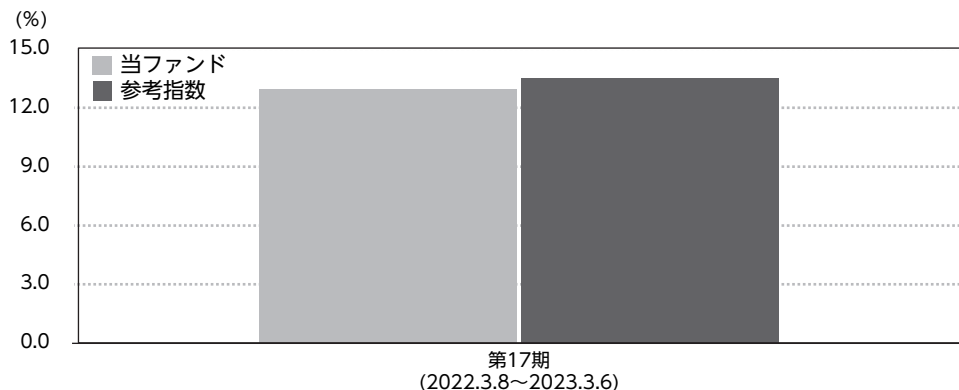
主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2022年6月21日に以下の入れ替えを行いました。

- （売却）日本M&Aセンターホールディングス、花王、リクルートホールディングス、クボタ、オムロン、村田製作所、伊藤忠商事、PALTAC、オリックス、上組、エヌ・ティ・ティ・データ
- （組入）東レ、住友電気工業、ベイカレント・コンサルティング、TDK、デンソー、オリンパス、任天堂、三菱商事、第一生命ホールディングス、東京海上ホールディングス、日本電信電話

また、各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的によりバランス（時価変動による組入比率の修正）を行います。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+12.9%となり、参考指数騰落率(+13.5%)を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、バイカレント・コンサルティング、ファーストリテイリング、日立製作所等の保有がプラスに寄与したものの、当ベビーファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などがマイナスに寄与したことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年3月8日~2023年3月6日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,767円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

供給制約や原材料高による企業業績への下押し圧力、日米の金融政策の先行きをめぐる不透明感、ウクライナ情勢の緊迫化等、懸念材料が多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらいなか、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第17期末 2023年3月6日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

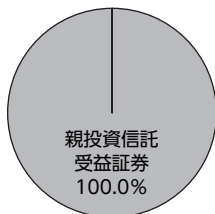
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

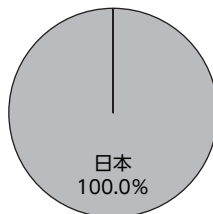
項目	第17期末 2023年3月6日
純資産総額	1,005,873,867円
受益権総口数	628,457,771口
1万口当たり基準価額	16,005円

(注) 当期間中における追加設定元本額は103,990,665円、同解約元本額は92,003,803円です。

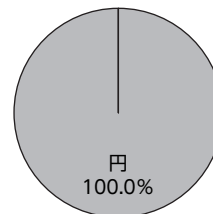
資産別配分



国別配分



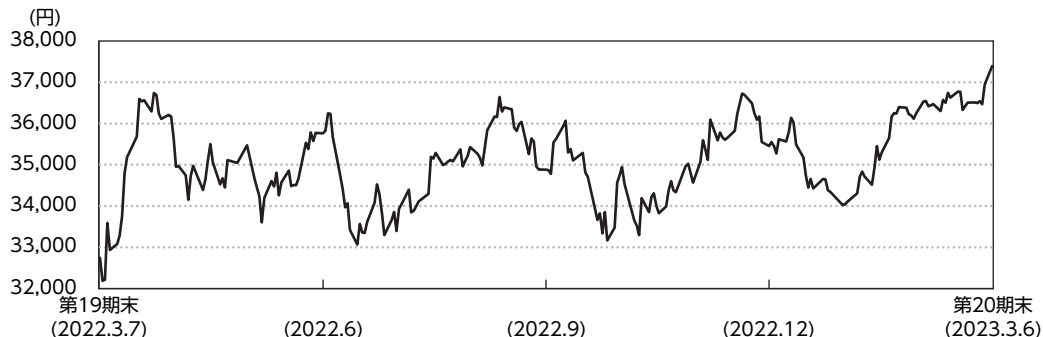
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年3月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

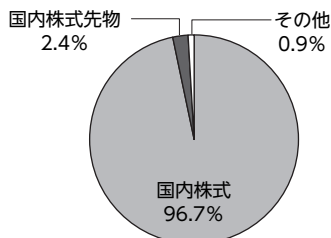
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.0%
信越化学工業	円	3.6
三菱商事	円	3.5
アサヒグループホールディングス	円	3.5
セブン&アイ・ホールディングス	円	3.5
エクシオグループ	円	3.5
第一生命ホールディングス	円	3.4
小松製作所	円	3.4
住友電気工業	円	3.4
ソニーグループ	円	3.3
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

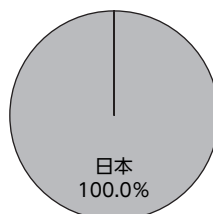
2022.3.8～2023.3.6

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

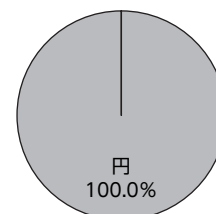
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年3月6日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
13期(2019年3月5日)	11,221	0	△ 1.9	11,221	10,593	△ 4.5	96.7	2.9	674
14期(2020年3月5日)	11,295	0	0.7	11,295	9,916	△ 6.4	96.9	2.6	643
15期(2021年3月5日)	14,607	0	29.3	14,607	12,405	25.1	98.4	0.6	821
16期(2022年3月7日)	14,172	0	△ 3.0	14,172	11,737	△ 5.4	94.4	4.4	873
17期(2023年3月6日)	16,005	0	12.9	16,005	13,323	13.5	96.7	2.4	1,005

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年3月7日	14,172	—	11,737	—	94.4	4.4
3月末	15,674	10.6	12,733	8.5	94.4	4.0
4月末	15,175	7.1	12,427	5.9	93.9	5.1
5月末	15,275	7.8	12,513	6.6	93.4	5.0
6月末	14,591	3.0	12,239	4.3	94.9	4.0
7月末	15,118	6.7	12,693	8.2	94.7	4.0
8月末	15,311	8.0	12,843	9.4	94.7	4.0
9月末	14,265	0.7	12,011	2.3	93.0	5.9
10月末	14,960	5.6	12,622	7.5	93.2	5.9
11月末	15,495	9.3	12,990	10.7	93.6	5.9
12月末	14,729	3.9	12,376	5.4	94.2	4.0
2023年1月末	15,524	9.5	12,922	10.1	94.3	3.9
2月末	15,625	10.3	13,040	11.1	94.5	4.0
(期末)2023年3月6日	16,005	12.9	13,323	13.5	96.7	2.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年3月8日～2023年3月6日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	44,752	157,094	42,561	150,083

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,526,933千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,245,670千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.02

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年3月8日～2023年3月6日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年3月6日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	266,848	269,038	1,005,963

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本勝ち組マザーファンド全体の口数は3,637,948千口です。

投資信託財産の構成

2023年3月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本勝ち組マザーファンド	1,005,963	99.3
コール・ローン等、その他	6,723	0.7
投資信託財産総額	1,012,686	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,012,686,651円
コール・ローン等	5,039,838
ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド(評価額)	1,005,963,014
未収入金	1,683,799
(B)負債	6,812,784
未払解約金	1,623,919
未払信託報酬	5,137,576
その他未払費用	51,289
(C)純資産総額(A-B)	1,005,873,867
元本	628,457,771
次期繰越損益金	377,416,096
(D)受益権総口数	628,457,771口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,005円

(注) 期首元本額 616,470,909円
 期中追加設定元本額 103,990,665円
 期中一部解約元本額 92,003,803円

損益の状況

当期(2022年3月8日~2023年3月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 843円
受取利息	81
支払利息	△ 924
(B)有価証券売買損益	116,343,839
売買益	125,269,453
売買損	△ 8,925,614
(C)信託報酬等	△ 10,290,600
(D)当期損益金(A+B+C)	106,052,396
(E)前期繰越損益金	108,616,511
(分配準備積立金)	(146,206,245)
(繰越欠損金)	(△ 37,589,734)
(F)追加信託差損益金*	162,747,189
(配当等相当額)	(336,310,855)
(売買損益相当額)	(△ 173,563,666)
(G)合計(D+E+F)	377,416,096
次期繰越損益金(G)	377,416,096
追加信託差損益金	162,747,189
(配当等相当額)	(336,310,855)
(売買損益相当額)	(△ 173,563,666)
分配準備積立金	214,669,750
繰越欠損金	△ 843

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	68,463,505円
(c) 信託約款に定める収益調整金	336,310,855円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	146,206,245円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	550,980,605円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	8,767.19円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	D C ニッセイ 日本勝ち組ファンド	ニッセイ日本勝ち組マザーファンド受益証券
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド	国内の株式
運用方法	D C ニッセイ 日本勝ち組ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として諸経費等控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ日本勝ち組マザーファンド

運用報告書

第 20 期

(計算期間：2022年3月8日～2023年3月6日)

運用方針

- ① 主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
- ② “勝ち組企業”の選定は、委託会社独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。（売上高トップ企業が投資に適さない場合には、これに準ずる企業を候補銘柄とする場合があります。）
- ③ 組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。なお銘柄入替時や資金動向等によっては、組入銘柄数が増減するケースもあります。

主要運用対象

国内の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年3月8日～2023年3月6日

国内株式市況



(注) 指数はブルームバグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米国を始めとした各国の金融政策や世界経済に及ぼす影響をめぐって一喜一憂する展開となり、おおむねボックス圏での推移となりましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

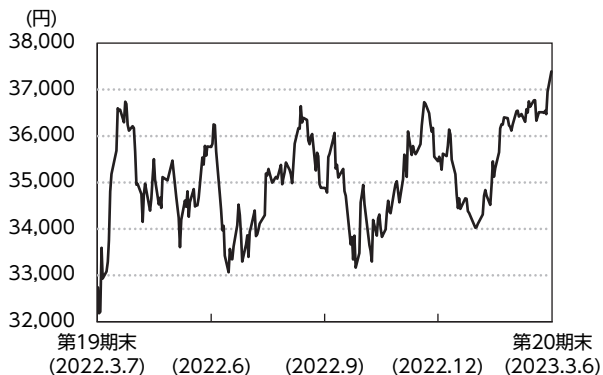
期初はウクライナ情勢の緊張緩和への期待感やFOMC通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進行などから大幅に上昇しました。

6月半ばには欧米主要国による金融引き締め強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり株価は急落しましたが、7月に入ると米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、一時139円台まで円安米ドル高が進んだことなどが好感され反発しました。

9月中旬以降は市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から急落しましたが、その後は11月に発表された10月分の米CPIが市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて上昇に転じました。

12月中旬以降は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行したことで急落しましたが、年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇基調のなかで当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初にウクライナ情勢の緊張緩和への期待感や米連邦公開市場委員会（FOMC）通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進行などを受けて国内株式市場が急騰したこと
- ・ 7月に入り、米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、一時139円台まで円安米ドル高が進んだことなどが好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 11月に発表された10月分の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 年明け以降、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 6月半ば以降、欧米主要国による金融引き締め強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり、投資家心理が弱気に傾いたことで国内株式市場が急落したこと
- ・ 9月中旬以降、市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から国内株式市場が急落したこと
- ・ 12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行し、国内株式市場が急落したこと

ポートフォリオ

主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

組入銘柄については原則として年1回、6月に見直しを行います。当期は2022年6月21日に以下の入れ替えを行いました。

- (売却) 日本M&Aセンターホールディングス、花王、リクルートホールディングス、クボタ、オムロン、村田製作所、伊藤忠商事、PALTAC、オリックス、上組、エヌ・ティ・ティ・データ
- (組入) 東レ、住友電気工業、ベイカレント・コンサルティング、TDK、デンソー、オリンパス、任天堂、三菱商事、第一生命ホールディングス、東京海上ホールディングス、日本電信電話

また、各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的によりバランス（時価変動による組入比率の修正）を行います。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

当期の基準価額騰落率は+14.2%となり、参考指数騰落率（+13.5%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、バイカレント・コンサルティング、ファーストリテイリング、日立製作所等がプラスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

供給制約や原材料高による企業業績への下押し圧力、日米の金融政策の先行きをめぐる不透明感、ウクライナ情勢の緊迫化等、懸念材料が多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらいなか、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

お知らせ

■約款変更

東京証券取引所の新しい市場区分への再編にともない、投資対象を「東京証券取引所第1部上場銘柄」より「主として東証株価指数（TOPIX）構成銘柄」に変更を行いました。

（2022年4月4日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	
16期(2019年3月5日)	25,078	△ 0.8	19,475	△ 4.5	96.7	2.9	14,306
17期(2020年3月5日)	25,521	1.8	18,230	△ 6.4	96.9	2.6	11,616
18期(2021年3月5日)	33,373	30.8	22,806	25.1	98.4	0.6	12,102
19期(2022年3月7日)	32,742	△ 1.9	21,578	△ 5.4	94.4	4.4	11,682
20期(2023年3月6日)	37,391	14.2	24,494	13.5	96.7	2.4	13,602

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年3月7日	32,742	—	21,578	—	94.4	4.4
3月末	36,240	10.7	23,410	8.5	94.4	4.0
4月末	35,116	7.3	22,848	5.9	93.9	5.1
5月末	35,383	8.1	23,005	6.6	93.4	5.0
6月末	33,830	3.3	22,501	4.3	94.9	4.0
7月末	35,082	7.1	23,337	8.2	94.7	4.0
8月末	35,566	8.6	23,612	9.4	94.7	4.0
9月末	33,166	1.3	22,082	2.3	93.0	5.9
10月末	34,816	6.3	23,206	7.5	93.2	5.9
11月末	36,092	10.2	23,881	10.7	93.6	5.9
12月末	34,341	4.9	22,752	5.4	94.2	4.0
2023年1月末	36,228	10.6	23,758	10.1	94.3	3.9
2月末	36,496	11.5	23,974	11.1	94.5	4.0
(期末)2023年3月6日	37,391	14.2	24,494	13.5	96.7	2.4

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年3月8日～2023年3月6日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（35,099円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年3月8日～2023年3月6日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,139 (271)	6,647,434	1,946	5,879,499

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,148	3,439	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年3月8日～2023年3月6日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一生命ホールディングス	176	448,853	2,545	上組	192	490,154	2,540
オリンパス	165	446,143	2,690	伊藤忠商事	122	457,757	3,730
T D K	102	443,758	4,346	オリックス	183	423,642	2,313
日本電信電話	112	434,422	3,847	花王	81	417,908	5,153
任天堂	11	423,261	36,176	村田製作所	52	405,702	7,787
東京海上ホールディングス	55	421,522	7,664	クボタ	184	378,655	2,049
デンソー	57	420,421	7,286	P A L T A C	92	377,108	4,090
三菱商事	95	415,897	4,341	日本M&Aセンターホールディングス	278	347,164	1,247
東レ	548	410,233	748	オムロン	50	338,531	6,664
パイカレント・コンサルティング	12	405,863	32,997	エヌ・ティ・ティ・データ	178	336,410	1,883

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年3月6日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.8%)			
大和ハウス工業	128	132	417,208
エクシオグループ	170	195	471,500
食料品(3.6%)			
アサヒグループホールディングス	93	97	475,503
繊維製品(3.4%)			
東レ	-	548	441,162
化学(6.9%)			
信越化学工業	21	23	484,692
積水化学工業	217	223	423,205
花王	70	-	-
非鉄金属(3.5%)			
住友電気工業	-	266	456,248
機械(6.9%)			
小松製作所	161	135	464,565
クボタ	166	-	-
ダイキン工業	16	18	443,751
電気機器(16.1%)			
日立製作所	67	59	423,148
日本電産	31	52	364,269
オムロン	36	-	-
ソニーグループ	30	38	451,104
T D K	-	89	430,836
村田製作所	46	-	-
東京エレクトロン	6	9	447,120
輸送用機器(6.4%)			
デンソー	-	57	436,269
トヨタ自動車	199	214	408,729
精密機器(6.0%)			
島津製作所	85	104	409,240
オリンパス	-	158	375,882
その他製品(2.9%)			
任天堂	-	73	382,136
倉庫・運輸関連業(-)			
上組	192	-	-
情報・通信業(6.5%)			
トレンドマイクロ	62	63	409,584

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	-	112	449,229
エヌ・ティ・ティ・データ	178	-	-
卸売業(3.7%)			
伊藤忠商事	122	-	-
三菱商事	-	95	480,365
P A L T A C	92	-	-
小売業(10.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	84	75	471,504
ニトリホールディングス	22	26	410,352
ファーストリテイリング	6	15	429,825
銀行業(4.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	662	560	544,697
保険業(6.8%)			
第一生命ホールディングス	-	162	468,006
東京海上ホールディングス	-	148	425,611
その他金融業(-)			
オリックス	183	-	-
不動産業(3.1%)			
三井不動産	181	161	411,798
サービス業(3.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	136	-	-
リクルートホールディングス	61	-	-
バイカレント・コンサルティング	-	81	449,294
合計	株数・金額	3,537	4,001 13,156,840
	銘柄数<比率>	30	30 <96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末		
	買建額	売建額	
	百万円	百万円	
国内	TOPIX	321	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年3月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,156,840	94.5
コール・ローン等、その他	771,709	5.5
投資信託財産総額	13,928,549	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	14,484,929,577円
コール・ローン等	734,029,147
株式(評価額)	13,156,840,030
未収入金	15,358,400
未収配当金	22,321,800
差入委託証拠金	556,380,200
(B)負債	882,112,185
未払金	8,800
未払解約金	312,922,187
差入委託証拠金代用有価証券	569,180,200
その他未払費用	998
(C)純資産総額(A-B)	13,602,817,392
元本	3,637,948,586
次期繰越損益金	9,964,868,806
(D)受益権総口数	3,637,948,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,391円

(注1) 担保に供している資産
先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式 546,993,000円

(注2) 期首元本額 3,567,980,588円

期中追加設定元本額 594,815,585円

期中一部解約元本額 524,847,587円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本勝ち組ファンド 3,368,909,776円

DCニッセイ日本勝ち組ファンド 269,038,810円

損益の状況

当期(2022年3月8日~2023年3月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	269,222,703円
受取配当金	269,561,610
受取利息	14,592
その他収益金	1,639
支払利息	△ 355,138
(B)有価証券売買損益	1,357,618,990
売買益	1,836,859,850
売買損	△ 479,240,860
(C)先物取引等損益	93,340,250
取引益	104,723,400
取引損	△ 11,383,150
(D)信託報酬等	△ 18,520
(E)当期損益金(A+B+C+D)	1,720,163,423
(F)前期繰越損益金	8,114,167,268
(G)追加信託差損益金	1,470,261,411
(H)解約差損益金	△ 1,339,723,296
(I)合計(E+F+G+H)	9,964,868,806
次期繰越損益金(I)	9,964,868,806

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。